

## 設置の趣旨等を記載した書類

### 目 次

- ① 設置の趣旨及び必要性 . . . . . P. 2
- ② 修士までの構想か、又は博士課程の設置を目指した構想か . . . . . P. 4
- ③ 研究科、専攻等の名称及び学位の名称 . . . . . P. 4
- ④ 教育課程の編成の考え方及び特色(教育研究の柱となる(分野)の説明も含む。) . . . . . P. 4
- ⑤ 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件 . . . . . P. 6
- ⑥ 入学者選抜の概要 . . . . . P. 7
- ⑦ 教員組織の編成の考え方及び特色 . . . . . P.10
- ⑧ 施設、設備等の整備計画 . . . . . P.10
- ⑨ 管理運営 . . . . . P.12
- ⑩ 自己点検・評価 . . . . . P.12
- ⑪ 情報の公表 . . . . . P.14
- ⑫ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 . . . . . P.19

【資料1】 国際日本学研究科国際日本学専攻履修モデル

【資料2】 大学院生研究室設置予定平面図

【資料3】 国際日本学研究科国際日本学専攻学術図書購入計画及び見積書

【資料4】 国際日本学研究科国際日本学専攻学術雑誌リスト

## 1. 設置の趣旨及び必要性

### (1) 社会的な背景と設置の必要性

二松学舎大学は、漢学者三島中洲が、漢学の教授とともに新時代を担う人材育成を目指し、1877年に漢学塾として設置されて以来、国漢系の教育研究を140年以上積み重ねてきた二松学舎大学は、学部に文学部(国文学科、中国文学科、都市文化デザイン学科)と国際政治経済学部(国際政治経済学科、国際経営学科)の2学部5学科、大学院に文学研究科(国文学専攻、中国学専攻)と国際政治経済学研究科(国際政治経済学専攻)の2研究科3専攻を設置し、教育理念に基づきながら、文学関係のみならず社会科学領域での教育研究にも広げてきた。

前述のとおり、本学には文学関係の文学研究科が設置されているが、時代とともに多様化する日本の文学や文化を研究するために新たな研究科を開設し、社会の要請に応じて新時代を担う高度な人材育成を目指すことが新たな本学の使命と考えている。これまでに行った学部学科改組により、本学所属教員の専門分野や教育研究内容もグローバル化・学際化しており、各自の専門性を生かした現代日本の文化現象を高度に研究する新たな研究科が必要とされる蓋然性が高いことが明らかになった。その必要性を2点挙げる。

一つは、文学部交換留学プログラムで本学に留学してきた外国人留学生で、大学院に進み日本学、日本文化学、日本語学、メディア論といった領域で研究継続を希望する者がいること。これに応えるためには、既存の研究科とは別に、海外から見た現代日本の文化・表現を研究領域に含む教育カリキュラムを展開する必要がある。

次に、近年の中国と欧米との国際関係状況により、今後数年は、中国からの留学生が日本に向かうのではないかという(普通高等学校招生全国统一考試(高考)に日本語の科目があることから予測がたつ)国際的環境である。この日本での研究を望む海外の留学希望者の需要に応じて、諸外国における日本文化研究の促進と、今後の国内外の日本文化研究の交流に寄与する人材養成は重要である。

これらの本学の状況と国際的環境を踏まえて、国内外から入学者を募る文化学領域の世界に開かれた研究科を設置し、グローバル化した文化社会における高度な問題解決力を持つ人材を、職業人あるいは研究者として養成していくことが必要である。

### (2) 設置の目的と中心的な学問分野

新たに設置する研究科は名称を国際日本学研究科とし、春学期入学と秋学期入学のカリキュラムを設定し、海外の大学を卒業した外国人留学生、特に中国の大学からの進学者を受け入れることとする。様々な国内外からの文化を受け入れ、融合してきた現代日本のポピュラーカルチャーを中心として、日本学、日本文化学、日本語学、比較文化学、都市文化学、情報文化論、メディア論などを研究対象とする。研究科名称を「国際日本学研究科」とするのは、日本や東アジアから、世界の文化に向けて情報発信できる人材、世界の文化に貢献で

きる人材を育てることを本研究科の目的とすることを明確に伝えるためである。

この目的のために、「文学・文化学講座」「メディア表現学講座」「社会文化論講座」の三つの研究領域を設定し、日本の文化現象に関する高度な知識と文化情報の解説と発信に関する高度なスキルを教授するカリキュラムを構築する。本研究科では、日本文化や表現文化の研究領域からの知見を基に、広く文化を超えて文化情報を解説・発信し国際社会で活躍する高度な職業人や、または研究領域の基本的教養を身につけた日本の文化現象を分析できる専門家を養成する。

こうした国際日本学研究科における教育研究内容の広がりや、より良き社会を実現する目標を持つ人材、グローバルに活動する逞しい人材を育成することになると確信している。

### (3) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

国際日本学研究科は、日本文化を中心とした東アジア地域文化研究を基礎として、高度にして専門的な学術の理論及び教授研究し、その深奥を極めて、国際的に活動できる逞しい人材を養成することを教育研究上の目的としている。

具体的には、日本文化を、言語・文学・文化の観点から研究する「文学・文化学領域」、メディアと表現の観点から研究する「メディア表現学領域」、都市文化や社会の特性の観点から研究する「社会文化領域」の三つの観点による研究領域を設定して、日本及び世界の文化現象や文化情報の解説及び発信に関する高度な知識やスキルを教授し、今後の日本文化研究を促進するとともに、そこで得た知見を世界に向けて情報発信することで、世界文化に貢献できる人材を養成するものである。

この目的に応じたものとして、本研究科では、以下の能力や資質を身に付けたものに対して修士課程の修了を認定し、修士（文学）の学位を授与する。

1. 日本の文化現象に関し、「文学・文化学領域」「メディア表現学領域」「社会文化領域」の三つの研究領域における専門的な知識と研究方法を修得している。
2. 日本の文化現象に関し、それら文化情報の解説と発信に関する専門的知見や高度なスキルを修得している。
3. 異文化を理解し、異文化間交流における課題発見や問題解決に向けて論理的に分析・討議することができる。
4. 専攻分野の学術理論を身につけ、適切な研究方法に基づき、設定したテーマに対する研究を主体的に遂行することができる。

### (4) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）との相関

主に日本の文化現象の科目として、「文学・文化学講座」の科目「I」群が基礎科目とし

て配置されている。それぞれ必要に応じて個別の領域をさらに考究するための科目として同科目「Ⅱ」群が配置されている。

主に情報を解読発信するための科目として、「メディア表現学」の科目群が配置されている。

主に世界の文化・歴史の情報を解読するための科目として、「社会文化論講座」の科目群と関連する領域の研究指導が配置されている。

一年次、二年次を通して、研究指導により、学生はそれぞれ専門的な知識を活かしたメディア表現と情報発信のスキルを身に付ける。

## 2. 修士課程までの構想か、又は、博士課程の設置を目指した構想か

本研究科は修士課程までの構想であり、博士課程の設置は予定していない。

## 3. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

### (1) 研究科、専攻の名称

本研究科の名称は「国際日本学研究科 国際日本学専攻」とする。

また、同研究科の英語表記は「“Graduate School of Global Japanese Studies ” “Course in Global Japanese Studies”」とする。

### (2) 学位の名称

本研究科での学修を経て授与される学位名称（学位に付記する専攻分野）は、「修士（文学）」とすることとした。学位の英語表記は「Master of Literature」とする。

付記する専攻分野を国際日本学(Global Japanese Studies)とせず文学(Literature)としたのは、本研究科の中心的な学問分野は研究科及び専攻の名称で示しつつ、学位名称を国際的に通用性のある表記とするためである。

## 4. 教育課程の編成の考え方及び特色(教育研究の柱となる領域(分野)の説明も含む。)

### (1) 教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

国際日本学研究科では、教育研究上の目的を達成するため、学位授与の方針に掲げた能力を修得させるべく、以下の方針に基づき、教育課程を編成し、実施する。

1. 日本の文化現象について、学位授与方針に掲げた三つの領域について円滑に研究を行うことができるよう、それぞれの領域に対応する「文学・文化学講座」「メディア表現学

講座」「社会文化論講座」の三つの科目群を設ける。

2. 各科目群は、それぞれ「講義科目」「演習科目」に区分し、体系的な専門教育課程を編成する。
3. 研究論文・修士論文作成のため、「研究指導」を時間割に配当し、個別研究指導を行う。
4. 「授業科目（コースワーク）」と「研究指導（リサーチワーク）」を適切に組み合わせた教育課程編成により、各自が三つの研究領域を専門的かつ横断的に履修・研究できるよう教授し、各自が自らの研究課題を明確に設定、追究できるよう専門性の高いきめ細かい指導を行う。

## （2）科目区分や授業科目の対応関係

本研究科では、設置の趣旨にも記したとおり、本学が積み重ねてきた研究領域をもとに、主に海外からの留学生を受け入れ、高度な日本文化に関する専門的知識を身につけて、文化情報を解読し、また海外に情報発信する人材を輩出することを目的としている。このため、下表の科目区分となっている。科目はすべて学期制となっており、春・秋学期どちらの入学でも対応できるよう、多くの科目を両学期で開講する。

科目群	内容
「文学・文化学講座」	言語や文化のみならず、日本文学や文化が展開してきた背景を広く研究する科目群。日本の芸能や、アジアや欧米との文化比較を行う科目などがあり、9の講義科目（うち5科目が両学期開講）、2の演習科目が配置されている。
「メディア表現学講座」	情報文化やメディアについて研究を行う科目群。主に現代文化に関する取り扱う科目などがあり、4の講義科目（うち2科目が両学期開講）、2の演習科目が配置されている。
「社会文化論講座」	文化交流、グローバル化社会としての日本社会を、都市学や観光学・歴史学の観点から研究する科目などがあり、3の講義科目（すべて両学期開講）、2の演習科目が配置されている。

大学院学則に、「本大学院の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。ただし、秋学期に入学した者の学年は、10月1日に始まり、翌年9月30日に終わるものとする。」ことを規定しており、授業配置及び履修登録、研究指導も大学院学則に則って編成される。

学生募集を4月入学5名、9月入学15名で、年に2回の学生受け入れを計画している本研究科としては、全ての科目を学期単位で開講するとともに、講義科目の16科目中10科目を両学期開講とすることで、教育課程の体系性を確保しつつ十分な教育体制を整えてい

る。

## 5. 教育方法,履修指導,研究指導の方法及び修了要件

### (1) 教育方法,履修指導,研究指導の方法

本研究科の教育研究方法は、指導教員による「研究指導」と、授業科目の履修によって行われる。学生は、研究指導及び授業科目の履修指導を受けるために専任教員の中から2名を選び依頼することになっている。授業科目の選択に当たっては、指導教員の指導を受けて各自の研究分野に必要な科目を履修する。

### (2) 修了までのスケジュール、履修モデル

国際日本学研究科は前述の設置の趣旨に鑑みて留学生に広く門戸を開くため、9月入学を基本としつつ、4月入学も想定する。いずれの入学であっても履修上不利益を被ることのないように、教育上の配慮を行い、修了までのスケジュールは次のとおりとする。

- ・ 1年次 9月(4月) 入学  
9月(4月) 履修登録・研究テーマの決定、指導教員の決定、授業・研究指導開始
- 2年次 9月(4月) 履修登録  
1月(9月) 修士論文中間報告会  
6月(1月) 修士論文提出

### 【資料1】国際日本学研究科国際日本学専攻履修モデル

### (3) 修士論文審査の実施方法及び体制、修士学位論文審査基準

国際日本学研究科修士課程に2年以上在籍し、所定の授業科目について専攻によって決められた単位数以上を修得し、必要な研究指導を受けたうえで、修士論文の審査並びに面接諮問に合格した者に修士（文学）の学位を授与する。

#### ○修士学位論文審査基準

#### ①研究対象の適切性及び明確さ

研究目的及び対象が明確であり、かつ課題の設定が適切に行われていること。

#### ②研究対象に応じた適切な研究方法

設定した対象や課題に対する研究方法が、適切かつ主体的であること。

#### ③研究対象に応じた適切な研究資料収集と調査・分析

先行研究について不足ない知見を有し、論証の根拠となる資料の収集及び調査が十分に行われていること。

#### ④新しい知見の提出とそのための論理性

独自性・独創性ある結論が明示され、かつ客観的根拠に基づき明確な論証がなされていること。

⑤論旨の妥当性と論文作成能力

章立てや展開などの論文全体の構成が適切であり、かつ客観的根拠に基づき明確な論証がなされていること。

⑥面接試問における説明能力

面接試問において自らの論文を簡潔かつ説得的に要約でき、審査員の質疑に明確かつ説得的に回答し、自らの主張を維持できること。

○修士学位論文の審査体制

修士学位論文の審査体制は、主査1人、副査1名の2人とし、面接試問も同一の主査1人、副査1人の計2人が当たる。

## 6. 入学者選抜の概要

(1) アドミッション・ポリシー

国際日本学研究科は、現代日本の文化現象に関する高度な知識と文化情報に関する解説及び高度なスキルを教授することで、日本や東アジアから世界の文化に向けて情報発信できる人材、世界の文化に貢献できる人材を教育研究上の目的としている。

この目的を十分に理解して主体的・意欲的に研究を進めようとする人材を、国内外を問わず広く求める。

そこで、次のような意欲と能力を持った学生を広く受け入れる。

1. 日本の文化をグローバルな視座から考察できる人
2. 日本及び東アジアの文化研究に強い意欲がある人
3. 日本及び東アジアの文化を立脚点として世界に発信する意欲がある人
4. 知的好奇心が旺盛で独創的な研究に意欲がある人
5. 社会貢献への努力を惜しまない人

(2) 入学者選抜について

国際日本学研究科国際日本学専攻修士課程は、日本文化や表現文化の研究領域からの知見を基に、広く文化を超えて文化情報を解説・発信し国際社会で活躍する高度な職業人や、または研究領域の基本的教養を身につけた現代日本文化現象の専門家を養成することを目的としている。これらはいずれもグローバルな視点から自国・他国の文化情報を解説・発信する力によって文化現象の特徴・特性を見出すとともに、広く世界の多様な人々に共感をもたらす専門家を育成することとしている。そのためには多様な学生、国際的な視座が必要で

あり、広く世界に向けて学生募集を行う観点から、海外の高等教育の卒業時期を踏まえ9月入学者を基本とし、4月入学を加えることとする。

入学選抜は、入学者の半数を本学が協定を結んでいる海外大学日本語学科の指定校推薦で受け入れるほか、指定校以外の出身者を対象とした留学生入試や一般入試も実施する。また、4月入試にあつては、本学の卒業生を対象とした学内推薦入試も実施する。このように、①一般選抜と②指定校推薦入学試験、③留学生入学試験、④学内推薦入試によるものとし、書類審査、面接試験（口述試験）を実施し、アドミッション・ポリシーに即して総合的に判断する。

#### 【入学選抜の概要】

9月入学者選抜方法	4月入学者選抜方法
指定校推薦入学試験（海外協定校）	
留学生入学試験	留学生入学試験
一般入学試験（日本国内の大学卒業者等）	一般入学試験（日本国内の大学卒業者等）
	学内推薦入学試験

選抜方法 日本文化及び社会に関する基礎知識を問うための記述試験  
 高度情報化社会に関する基礎知識を問うための記述試験  
 知的好奇心の豊かさと社会貢献への意欲を確認するための面接試験

選抜体制 研究科教員による問題作成と採点及び複数言語による面接担当者

選抜基準 研究科のカリキュラムを受講するのに十分な知識を有している。  
 修士論文に向けての口頭発表やレポート報告が行えるに十分な日本語能力

入学選抜の出願資格は、以下のとおりである。

- (A) 指定校推薦入学試験を受験できる者は、下記 (C) の出願資格を有し、本学が指定する大学等の学長の推薦を受けた者
- (B) 留学生入学試験を受験できる者は、上記 (C) の出願資格を有し、「留学」の在留資格を持つ者又は「留学」の在留資格を取得予定の者
- (C) 一般入試を受験できる者は、次の各号の1つに該当する者
1. 大学を卒業した者及び卒業見込みの者
  2. 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者及び授与される見込みの者
  3. 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び修了見込みの者

4. 文部科学大臣の指定した者
5. 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該国の学校教育における 16 年の課程を修了した者及び修了見込みの者
6. 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育制度における 16 年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び修了見込みの者
7. 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び修了見込みの者
8. 外国の大学その他の外国の学校において、修業年限が 3 年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
9. 学校教育法第 102 条第 2 項の規定により他の大学院に入学した者であって、本大学院文学研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
10. 本大学院文学研究科において個別の受験資格審査により大学を卒業した者と同程度の学力があると認められた者で 22 歳に達した者

【注】出願資格 9. 及び 10. で出願する者は、事前に本学大学院文学研究科の受験資格審査を受け、認定を受けることとする。

(D) 学内推薦入学試験を受験できるものは、卒業研究指導教員の推薦書を提出することのできる者

国際日本学研究科国際日本学専攻修士課程の入学定員は 20 名とする。

このように、入学者の半数を本学が協定を結んでいる海外大学日本語学科の指定校推薦で受け入れるほか、指定校以外の出身者を対象とした外国人留学生を中心に受け入れることから、これまで海外協定校との連携や交流活動を主導している国際交流センターが海外現地及びオンラインにて、国際日本学研究科国際日本学専攻修士課程に関する説明会の開催および個別の相談を行う予定である。また、国際交流センター長ほかの教員も現地に赴き学生の進学相談に当たる予定である。

これら外国人留学生の本学進学後は、在留資格申請届を含む円滑な入国時の手続き、学修・履修相談、本学指定の国際学生寮の住居のあっせん、学内指定の保険、住民登録、各種行政手続き等、留学生の対応に実績のある国際交流センターにおいて、これら入学生に対応し、個別相談によるトータルケアを行う。

留学生への助成については、経済面、語学能力運用面、生活面において制度を整備する。経済面においては、成績優秀な学生には最大50%の学費減免措置制度を設ける。語学能力運用面においては日本語能力向上のための日本語に関する授業の開講、そのほか外国語能力向上のための外国語課外講座（英語）等も開講する。生活面においては、本学日本人学生との異文化交流の機会提供、懇親会等の学内国際交流行事の実施、学園祭等における外国人留学生ブースの設置などを通じ、多様な学生同士の交流や国際性豊かな学生生活の実現を支援するなど、種々の教育的配慮を行うこととしている。

本件に係る留学生の対応業務は国際交流センターが一括して管理・実施し、国際日本学研究科国際日本学専攻修士課程の研究指導に当たる教員にも開示し、その連携のもとに効果的な研究指導を行う予定である。

## 7. 教員組織の編成の考え方及び特色

国際日本学研究科は、現代日本の文化現象に関する高度な知識と情報文化の解読及び発信に関する高度なスキルを教授することで、日本や東アジアから世界の文化に向けて情報発信できる人材、世界の文化に貢献できる人材を教育研究上の目的としている。

このため、専門とする学問領域において日本文化を扱う教員を中心に、表象文化、比較文化、観光学、情報・メディア学等の教員を次のように配置している。

- ・専任教員13名を配置する。内訳は教授5名、准教授2名、講師6名。
- ・年齢構成のバランスを考慮し、完成年度時点で、60代2名、50代4名、40代6名、30代1名を配置する。

## 8. 施設・設備等の警備計画

### ア 校地、運動場の整備計画

本学の九段キャンパスには、千代田区三番町6-16に1・2号館があり、ここに本部を設置している。徒歩数分の隣接圏内に、千代田区九段南2-2-4に3号館、千代田区九段南2-4-14に4号館、千代田区九段南2-4-13に5号館がある。

九段キャンパス最寄りの交通機関及び大学までの所要時間は、地下鉄東西線・半蔵門線・都営新宿線「九段下」駅から徒歩8分、地下鉄半蔵門線「半蔵門」駅から徒歩10分、JR「飯田橋」駅・「市ヶ谷」駅から徒歩15分であり、東京都内はもちろん、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県からも通学しやすい好立地である。1号館から5号館までの校舎は、それぞれ徒歩移動で約5分圏内であり、一体化したキャンパスゾーンとして有効活用している。

3号館については、大学機能の九段地区への集約に際して新たに校地を取得し、建設したもので、2009年9月に竣工している。また、4号館については、校舎整備計画の一環として校地を新たに取得し建設したものであり、2014年12月に竣工している。

5号館については、教育環境の更なる充実のため、九段キャンパス近隣で学校施設として

の利用に適している不動産を2017年7月に取得し、空室となったフロアから順次改装工事を行って大学施設として利用を開始している。

この他、千葉県にある柏キャンパスには、大学施設として、グラウンド、テニスコート等の運動場を整備しており、学部科目の体育実技や学生の課外活動の場所として利用しており、大学院生の利用も可能である。

#### イ 校舎等施設の整備計画

本研究科は入学定員20名、収容定員40名の規模で開設する。九段キャンパス内の各施設を既存の研究科と共用する。これらの施設は本研究科を新たに設置し利用した場合においても他研究科の教育研究に支障はないが、本研究科への入学が見込まれる外国人留学生の教育研究の観点から、本学の国際交流センターのある5号館内に大学院生研究室を増設する計画である。【資料2】

教員個人研究室は、専任教員が文学部に所属しており既存の研究室を利用する。

#### ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学附属図書館は、九段キャンパスと柏キャンパスの2館で構成されていて、全体の蔵書数は両館合わせ、図書は約36万冊、雑誌は約7,000種類、視聴覚資料は約8,600点である。その他、デジタル化された資料については、電子書籍1,262タイトル、データベース6種類、電子ジャーナル約4,500種類がある。

図書約36万冊の内訳は、文学、歴史、思想、文化に関する図書約25万冊、政治、経済、法律、経営、国際関係に関する図書約5万6千冊、一般教養に関する図書約5万4千冊である。図書は、国文学・中国文学・政治・経済・法律・経営学・語学・教育・哲学・文化・メディア・芸術等幅広く揃えている。この蔵書に加え、研究科開設前年度に新研究科に必要な資料を取り揃え、開設後も毎年、充実を図っていく。【資料3】

学術雑誌についても図書と同様に、既存の資料に加え、新研究科の資料として活用できる関連深い内容のものを取り揃える予定である。【資料4】

九段キャンパスの図書館の設備としては、【閲覧室、グループ学習室、AVコーナー、マイクロフィルム室 151席】を整備している。さらに九段キャンパスに図書館直結のラーニング・コモンズ【107席】を設置している。ラーニング・コモンズは、活発に議論ができるグループワークエリア、パソコン機器を利用した情報検索エリア、多面プロジェクターや電子黒板を整備したプレゼンテーションルーム等を配置している。

柏キャンパスの図書館の設備としては、【閲覧室、AVコーナー、マイクロフィルム室 240席】を整備している。

他機関との連携の面では、国立情報学研究所の図書館間相互利用システム(NACSIS ILL)に加盟して、他大学や研究機関とも図書及び複写等において相互協力をしている。

また、TULC（東葛地区大学図書館コンソーシアム・7大学の図書館が加盟）に加盟し、大学院生、学生及び教職員による大学図書館相互利用を図っている。

## 9. 管理運営

大学院の管理運営は、二松学舎大学大学院学則、および二松学舎大学の管理運営に関する規程に基づき行われている。

学長が行う全学的な意思決定に先立ち、全学に関する重要事項等を審議する機関として、大学運営会議を置く。構成員は、学長、副学長、大学院研究科長、学部長、図書館長、研究所長、学務局長、事務局長とし、議長は学長とする。

大学運営会議は、二松学舎大学の管理運営に関する規程第4条に基づき、次の事項を審議している。

- (1) 学則等教育研究に係る諸規程の制定改廃に関する事項
- (2) 大学院研究科・学部学科等の設置・改組・変更もしくは廃止等に関する事項
- (3) 副学長・図書館長・研究所長・学務局長・センター長の候補者選考に関する事項、及び附属図書館に副館長を置く場合の副館長候補者選考に関する事項
- (4) その他全学に関する重要事項で、学長が大学運営会議での審議が必要なものと判断した事項

研究科には研究科委員会を置く。研究科委員会は、研究科の授業科目を担当する専任教員で構成し、議長は研究科長とする。

研究科委員会は、原則月1回開催し、二松学舎大学大学院学則第22条に基づき、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、当該事項について審議し、その審議結果を当該教授会の意見として、学長に述べるものとする。

- (1) 学生の入学、課程の修了
- (2) 学位の授与
- (3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定めるもの

研究科委員会は、学長及び研究科長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

なお、大学院研究科各専攻の教育及び運営並びにこれらに関係ある事項を協議するため各専攻に専攻会議を置く。

## 10. 自己点検・評価

- (1) 実施方法、実施体制

本学では、1994年7月に自己点検・評価検討委員会を設置し、続いて自己点検・評価項目を決定するとともに、実施委員会を組織した。1995年度から実質的な点検・評価作業を

開始し、同年度に第1輯となる『二松学舎大学の現状と課題 附教育研究活動報告書』を刊行した。

2010年度には、「二松学舎大学の自己点検・評価に関する規程」を発展的に改正し、現在は、「二松学舎大学の自己点検・評価及びファカルティ・ディベロップメントに関する規程」として、自己点検・評価及びファカルティ・ディベロップメント等について、包括的に実施する体制を整えている。同規定では、第4条に「理事長、学長および関係部門の責任者は、自己点検・評価の結果に基づき、必要な改善と長期計画への反映に努めなければならない」と規定し、改善に繋げるシステムを構築している。

さらに、2019年には、内部質保証の全学的な責任部署と推進体制、自己点検・評価の取り組み等の方法や内容、学内諸組織との役割分担、実施体制の整備状況を概念的に取りまとめた「内部質保証システム体系図」を策定し、自己点検・評価を実施している。

また、2005年度に中・長期的な管理運営の基本方針である「21世紀の二松学舎像を策定するマスタープラン」を制定し、諸課題への対応を計画的に推進してきた。2012年には、前記「マスタープラン」を見直し、若手教職員を中心に、在学生・在校生の保護者・外部識者等も加わったワーキンググループで検討を重ね、学内の諸手続を経て、全学一丸となって推進する行動指針の色合いをより持たせた「N'2020 Plan (アクションプラン)」を策定した。2017年には、急激に進展してきた知的基盤社会に対応すべく、「N'2020 Plan (アクションプラン)」の基本方針を引き継ぎながら、役員、教職員、卒業生、学生・生徒、父母、取引先等のステークホルダーから「将来の二松学舎像についての意見や提言」をアンケートにより募り、それらを反映させる形で「N'2030 Plan (アクションプラン)」を策定した。

「N'2030 Plan」では、計画の進捗管理を合理的に行うため、約30余りの指標を「KPI (Key Performance Indicator)」として設定し、教育研究面、経営面や財務基盤整備等における具体的諸課題の視覚化を図り、全学政策会議・アクションプラン推進管理委員会で年次進行における進捗状況を確認し、長期ビジョンの具現化を図っている。

さらに、2017年には、IR推進室を設置し、大学の機関データ収集とともに各種アンケート調査の分析結果を踏まえた大学の内部質保証の状況確認や課題等を諸会議で定期的に報告することで、客観データによる内部質保証の状況確認・検証を行うとともに、必要な改善策を審議・検討し、必要に応じ各学部・研究科レベルでの改善策や全学レベルでの改善策を講じている。

## (2) 認証評価、結果の活用・公表

2012年度に自己点検・評価報告書を取り纏め、2013年度に大学基準協会による「大学評価 (認証評価)」を受審し、2014年3月11日付にて、当該協会の「大学基準に適合している」との認定を受けた。認定期間は、2021年3月31日までとなっている。点検・評価報告書及び受審結果については、『二松学舎大学の現状と課題 第6輯』として冊子で刊行す

るとともに、本学 HP で広く社会に開示している。

認証評価結果を受けて、課題として挙げられた事項については、2017年7月に大学基準協会に「改善報告書」を提出し、2018年5月に「改善報告書検討結果」を受理した。この中で、「努力課題10項目の改善報告」については、「これらの努力課題を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んできたことが確認できた。」との評価を受け、本学 HP で広く社会に開示している。

なお、2019年度には点検・評価報告書を取り纏め、2020年度に大学基準協会による「大学評価（認証評価）」を受審し、2021年3月12日付にて、「本協会の大学基準に適合している」との認定を受けた。認定期間は、2028年3月31日までとなっている。これら点検・評価報告書及び受信結果については、本学 HP で広く社会に開示している。

## 11. 情報の公表

教育研究活動状況の情報の公表については、本学 HP 上に、全学的な点検・評価の結果である点検・評価報告書及び受信結果を公表している。学校教育法施行規則（第172条の2）に明記されている、9項目ごとの詳細な内容について、自己点検評価運営委員会（現：大学運営会議）、大学協議会（現：大学審議会）において審議の上、2011年4月から、本学 HP に情報公開の専用バナーを設けて、積極的な情報公開を行っている。

また、2011年9月から、全学的な点検を定期的実施し、法改正や修学支援法による社会情勢を踏まえ不足していると考えられるデータ項目を累次追加してきている。現在、HP では68項目を公表している。

ア. 大学の教育研究上の目的、及び、卒業又は修了の認定の方針、教育課程の編成及び実施の方針、入学者に関する受入れ方針

《大学の教育研究上の目的》

【HP】[http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j\\_mokuteki.htm](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_mokuteki.htm)

〈2017年4月28日以降〉

[https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j\\_mokuteki.html](https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_mokuteki.html)

【公表内容】二松學舎大学、学部・大学院研究科の目的

《卒業又は修了の認定の方針、教育課程の編成及び実施の方針、入学者に関する受入れ方針》

【HP】[http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j\\_admissionpolicy.htm](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_admissionpolicy.htm)

〈2017年6月1日以降〉

文学部

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/bungakubu/admissionpolicy.html>

国際政治経済学部

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/kokusaiseikeigakubu/admissionpolicy.html>

大学院 文学研究科

[https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/bungagaku\\_admissionpolicy.html](https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/bungagaku_admissionpolicy.html)

大学院 国際政治経済学研究科

[https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/kokusaiseikei\\_admissionpolicy.html](https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/kokusaiseikei_admissionpolicy.html)

【公表内容】学部・研究科3つのポリシー

イ. 教育研究上の基本組織に関すること

【HP】[http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j\\_daigakusosikizu.htm](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_daigakusosikizu.htm)

<2017年4月28日以降>

[https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j\\_daigakusoshikizu.html](https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_daigakusoshikizu.html)

【公表内容】大学組織図

ウ. 教員組織, 教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

《教員の数》

【HP】[http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j\\_kyoin2.htm](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_kyoin2.htm)

<2017年4月28日以降>

[https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j\\_kyoin2.html](https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_kyoin2.html)

【公表内容】男女別職位構成、年齢構成

《各教員が有する学位及び業績（教員一覧から学科・氏名を選択）》

【HP】[http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j\\_kyoin.htm](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_kyoin.htm)

<2019年4月1日以降>

[https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j\\_professors.html](https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_professors.html)

【公表内容】教員氏名、最終学歴・学位、専門分野、最近の研究業績、主な研究活動（著書・論文・学会発表・所属学会）、担当授業科目（学部・大学院）

エ. 入学者の数, 収容定員及び在学する学生の数, 卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

《入学者の数, 収容定員及び在学する学生の数》

【HP】[http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j\\_nyugakuteiin.htm](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_nyugakuteiin.htm)

<2017年4月28日以降>

[https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j\\_nyugakuteiin.html](https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_nyugakuteiin.html)

【公表内容】学部・研究科入学者定員、学部・研究科入学者数、入試種別・学部別志願・受験・合格・入学者数

【HP】[http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j\\_teiin.htm](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_teiin.htm)

<2017年4月28日以降>

[https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j\\_teiin.html](https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_teiin.html)

【公表内容】学部・研究科収容定員、学部・研究科男女別在籍者数

《卒業又は修了した者の数、進学者数及び就職者数、その他進学及び就職等の状況》

【HP】[http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j\\_gakubusotugyoseisyusyoku.htm](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_gakubusotugyoseisyusyoku.htm)

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/~syusyoku/jisseki.htm>

<2017年4月28日以降>

<http://www.nishogakusha->

[u.ac.jp/about/disclosure/j\\_gakubusotsugyoseishushoku.html](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_gakubusotsugyoseishushoku.html)

<2017年7月6日以降>

<https://www.nishogakusha->

[u.ac.jp/about/disclosure/j\\_gakubusotsugyoseishushoku.html](https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_gakubusotsugyoseishushoku.html)

【公表内容】学部・研究科卒業・修了者数、学部・研究科就職・進学者数、学部・研究科業種別就職状況、学部・研究科業種別就職先企業一覧

オ. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

【HP】[http://www.nishogakusha-u.ac.jp/pdf/daigaku\\_gakusoku2.pdf](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/pdf/daigaku_gakusoku2.pdf)

【HP】<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/syllabus.htm>

<2017年4月28日以降>

[http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j\\_gakusoku.html](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_gakusoku.html)

<2017年6月20日以降>

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/campuslife/about/syllabus.html>

【公表内容】授業科目名、単位数（単位区分）、配当年次、担当教員、開講時期、曜日・時限、身に付く能力、授業の概要・授業の目的、到達目標、キーワード、履修条件、授業外における学習方法、（事前・事後）授業計画、授業形式、アクティブラーニングの内容、評価方法、テキスト、参考文献、その他

カ. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

《成績評価基準》

〈2017年4月28日以降〉

【HP】 [https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j\\_seisekihyoka.html](https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_seisekihyoka.html)

【公表内容】 単位認定の条件

《卒業又は修了の認定に当たっての基準》

【HP】 [http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j\\_tani24.htm#a01](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_tani24.htm#a01)

〈2017年4月28日以降〉

[https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j\\_tani.html](https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/j_tani.html)

【公表内容】 学部卒業要件、大学院研究科修了に必要な単位数

キ. 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

【HP】 <http://www.nishogakusha-u.ac.jp/campus/kudan.htm>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/campus/kashiwa.htm>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/a7.htm#kudan>

〈2017年6月1日以降〉

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/campus/index.html>

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/campus/a7.html>

【公表内容】 九段・柏キャンパス・AKIBA Lab. 施設概要、九段・柏キャンパス・AKIBA Lab. アクセス

ク. 授業料，入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

【HP】 [http://www.nishogakusha-u.ac.jp/nyushi/g6\\_2.htm](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/nyushi/g6_2.htm)

〈2017年6月1日以降〉

[https://www.nishogakusha-u.ac.jp/admission/g6\\_2.html](https://www.nishogakusha-u.ac.jp/admission/g6_2.html)

【公表内容】 学部・研究科学納金（入学金・授業料・施設費）、学部・研究科代理徴収金（学生会費、松苓会入会費、学会費、学生教育研究災害傷害保険料、父母会費）

ケ. 大学が行う学生の修学，進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

【HP】 <http://www.nishogakusha-u.ac.jp/kyogaku.htm>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/sodansitu/index.html>

〈2017年4月28日以降〉

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/campuslife/index.html>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/international/index.html>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/career/index.html>

<2017年6月20日以降>

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/campuslife/support/c1.html>

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/international/index.html>

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/career/>

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/campuslife/sodanshitsu/index.html>

【公表内容】学生サポート、奨学生制度、ハラスメント防止について、国際交流センター、キャリアセンター教職課程センター、学生相談室、情報センター

コ. その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報，学則等各種規程，設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書，自己点検・評価報告書，認証評価の結果等）

《教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報》

【HP】[http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j\\_admissionpolicy.htm](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_admissionpolicy.htm)

<2017年6月1日以降>

#### 文学部

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/bungakubu/admissionpolicy.html>

#### 国際政治経済学部

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/kokusaiseikeigakubu/admissionpolicy.html>

#### 大学院 文学研究科

[https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/bungagaku\\_admissionpolicy.html](https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/bungagaku_admissionpolicy.html)

#### 大学院 国際政治経済学研究科

[https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/kokusaiseikei\\_admissionpolicy.html](https://www.nishogakusha-u.ac.jp/faculty/graduateschool/kokusaiseikei_admissionpolicy.html)

【公表内容】学部・研究科3つのポリシー

《学則》

【HP】[http://www.nishogakusha-u.ac.jp/pdf/daigaku\\_gakusoku1.pdf](http://www.nishogakusha-u.ac.jp/pdf/daigaku_gakusoku1.pdf)

<2017年4月28日以降>

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/campuslife/kisoku/index.html>

【公表内容】大学学則

《設置認可申請書，設置届出書》

<2017年4月28日以降>

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/disclosure/newdept01.html>

【公表内容】文学部都市文化デザイン学科、国際政治経済学部国際経営学科、収容定員増に係る認可申請

《自己点検・評価報告書、認証評価の結果》

【HP】<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/gakumu.htm>

<2017年4月28日以降>

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/torikumi/gakumu.html>

【公表内容】2006年度・2013年度認証評価結果、2006年度・2013年度点検・評価報告書、2006年度・2013年度基礎データ

《事業の概要》

【HP】<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/jigyo.htm>

<2017年4月28日以降>

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/jigyo/index.html>

【公表内容】法人、大学（学部・大学院）の教育・研究活動の推進、附属高等学校、附属柏中学校・高等学校、人員計画と適切な人事の推進、組織の効率化

《中長期計画への取り組み》

【HP】<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/masterplan.htm#list11>

<2017年4月28日以降>

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/masterplan/nplan.html>

【公表内容】「N' 2030 Plan」の概要

<2017年4月28日以降>

<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/houjin/masterplan/n2020plan.html>

【公表内容】アクションプラン、アクションプラン年次報告書

## 12. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、教育内容等の改善のための全学的な委員会組織として、自己点検・評価実施委員会を設置し、全学的な視点から授業内容・方法等の改善を図る活動を展開している。

教員の教育能力向上を目的に、以下のFD活動を展開している。

### (1) FD講演会

高等教育における適時的な内容を取り上げ、その専門家を学内外から講師として招聘した基調講演を実施している。

#### (2) 二松学舎大学教育改革に関するプロジェクト

本学における教育改革に関する事業や活動について学内公募を行い、採択された活動に対して、実施経費の支援を行っている。

外国語教育を担当する教員（非常勤講師を含む）による授業改善FDや、学部ごとの基礎ゼミナール担当教員による初年次教育に関するFD、学科単位でのFD等の応募があり、活発な授業改善活動が行われている。

#### (3) 学生による授業アンケート

2000年度から、各セメスター期末に、それぞれ一定の期間を設けて、全学的に「学生による授業アンケート」を実施している。授業内容に対する学生の評価を集計し、各教員にフィードバックすると共に、各教員からコメント・シートの提出を求めている。

また、各教員から提出されたコメント・シートの内容については、自己点検・評価実施委員会において確認・点検し、授業での好事例と考えられるものについて教授会等で報告し、組織的に情報共有すると共に、「FDニューズレター」として本学HPに掲載している。

#### (4) 公開授業

2016年度から、各セメスターに公開授業期間を設けて、希望教員を募り、授業の進め方や指導方法等について、自己の授業環境で活かすことのできる具体的な方法を模索する機会を設定している。

#### (5) 大学教育学会への派遣・報告会の実施

教員の専門分野にかかわらず、毎年度2回開催される「大学教育学会」に専任教員を派遣し、FD活動を主体的に行う教員の育成を図っている。

また、学校運営と教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るためSD委員会を設置し、前述のFD活動とは別に、教職員に必要な知識及び技能を習得させ、その能力及び資質の向上を目指すことを目的としたSD活動を展開している。

大学教員を対象としたSD活動は以下の通りとなっている。

#### (1) 基盤的研修

学内外の有識者等による「教育と経営に関する研修会」を実施し、学校法人に勤務する教職員が身につけるべき「教育」及び「経営」について、及び高等教育についての最新の

動向等についての理解を深める研修を実施している。

(2) 初任者研修

新任教員を対象とした、本学に勤務するにあたり教育研究上必要な情報及び施設・設備、事務手続き等の必要な知識・技能を身に付けるための説明会を実施している。

また、帰属意識を養うため本学の建学の精神や創設者等について理解するための研修を実施している。

(3) システム研修

本学に導入されているシステム及び設備等に関する操作及び活用方法等についての説明会を実施している。

国際日本学研究所 履修モデル

		文学・文化学講座系科目を重点的に履修するモデルケース		メディア表現学講座系科目を重点的に履修するモデルケース	
学年	学期	科目名	単位	科目名	単位
1年次	秋学期	日本芸能・文化論講義Ⅱ	2	日本芸能・文化論講義Ⅱ	2
		日本語学講義	2	メディア論講義	2
		表象文化論講義Ⅱ	2	表象文化論講義Ⅱ	2
		国際日本学講義Ⅱ	2	観光文化論講義	2
		研究指導		研究指導	
	春学期	国際日本学講義Ⅰ	2	日本芸能・文化論講義Ⅰ	2
		表象文化論講義Ⅰ	2	表象文化論講義Ⅰ	2
		情報文化論講義	2	日本語学講義	2
		国際日本学演習ⅠA	2	国際日本学演習ⅡA	2
		研究指導		研究指導	
2年次	秋学期	比較芸術学講義	2	比較文学文化論講義Ⅰ	2
		メディア論講義	2	情報文化論講義	2
		都市文化論講義	2	歴史社会論講義	2
		国際日本学演習ⅠB	2	国際日本学演習ⅡB	2
		研究指導		研究指導	
	春学期	歴史社会論講義	2	比較文学文化論講義Ⅰ	2
		観光文化論講義	2	比較文学文化論講義Ⅱ	2
		比較文学文化論講義Ⅱ	2	観光文化論講義	2
		研究指導		研究指導	
			計	30	計

1（本頁の題名）

大学院生研究室設置予定平面図

2（本頁の説明）

5号館7階大学院生室の平面図、什器の配置計画

3（差替えが必要な理由）

校舎内の図面のため

## 国際日本学研究科設置に係る図書等資料購入計画 総括(令和3～5年度)

## 【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金額 計
専 門 分 野	70	4,500	315,000	65	15,000	975,000	135	1,290,000
電 子 書 籍	68	10,000	680,000	0	0	0	68	680,000
小 計	138		995,000	65		975,000	203	1,970,000
合 計	138	0	995,000	65	0	975,000	203	1,970,000

## 【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金額
新 刊	6	5,000	30,000	0		0	6	30,000
電 子 ジ ャ ー ナ ル		0	0	0		0	0	0
計	6		30,000	0		0	6	30,000

## 【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金額
DVD ・ ビ デ オ			0				0	0
合 計	0		0				0	0

## 【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	138	995,000	65	975,000	203	1,970,000
学 術 雑 誌	6	30,000	0	0	6	30,000
デ ー タ ベ ー ス	0	0	0	0	0	0
視 聴 覚 資 料	0	0			0	0
合 計		1,025,000		975,000		2,000,000

国際日本学研究科設置に係る図書等資料購入計画 開設前年度(令和3年度)

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金額 計
専 門 分 野	50	4,500	225,000	35	15,000	525,000	85	750,000
電 子 書 籍	22	10,000	220,000	0	0	0	22	220,000
小 計	72		445,000	35		525,000	107	970,000
合 計	72	0	445,000	35	0	525,000	107	970,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金額
新 刊	6	5,000	30,000			0	6	30,000
電 子 ジ ャ ー ナ ル			0			0	0	0
計	6		30,000	0		0	6	30,000

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金額
DVD ・ ビ デ オ			0				0	0
合 計	0		0				0	0

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	72		445,000	35		525,000	107	970,000
学 術 雑 誌	6		30,000	0		0	6	30,000
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	0		0				0	0
合 計			475,000			525,000		1,000,000

国際日本学研究科設置に係る図書等資料購入計画 設置年度(令和4年度)

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金 額 計
専 門 分 野	10	4,500	45,000	15	15,000	225,000	25	270,000
電 子 書 籍	23	10,000	230,000	0	0	0	23	230,000
小 計	33		275,000	15		225,000	48	500,000
合 計	33	0	275,000	15	0	225,000	48	500,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金 額
新 刊			0			0	0	0
電 子 ジャ ー ナ ル			0			0	0	0
計	0		0	0		0	0	0

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金 額
DVD ・ ビ デ オ			0				0	0
合 計	0		0				0	0

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	33		275,000	15		225,000	48	500,000
学 術 雑 誌	0		0	0		0	0	0
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	0		0				0	0
合 計			275,000			225,000		500,000

国際日本学研究科設置に係る図書等資料購入計画 完成年次(令和5年度)

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金額 計
専 門 分 野	10	4,500	45,000	15	15,000	225,000	25	270,000
電 子 書 籍	23	10,000	230,000	0	0	0	23	230,000
小 計	33		275,000	15		225,000	48	500,000
合 計	33	0	275,000	15	0	225,000	48	500,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金額
新 刊	0	0	0			0	0	0
電 子 ジ ャ ー ナ ル	0	0	0					
計	0		0	0		0	0	0

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金額
DVD ・ ビ デ オ			0				0	0
合 計	0		0				0	0

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	33		275,000	15		225,000	48	500,000
学 術 雑 誌	0		0	0		0	0	0
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	0		0				0	0
合 計			275,000			225,000		500,000

1（本頁の題名）

見積書

2（本頁の説明）

国際日本学研究科設置に係る図書等資料の見積り明細

3（差替えが必要な理由）

営業担当者等の情報が含まれているため

## 国際日本学研究科国際日本学専攻学術雑誌リスト

No.	タイトル	出版社	備考
1	日本都市年鑑	第一法規	和書
2	日本民間放送年鑑	コーケン出版	和書
3	年鑑 日本の広告写真	講談社	和書
4	民族藝術学会誌 arts/	民族芸術学会	和書
5	データブック・オブ・ザ・ワールド	二宮書店	和書
6	観光学評論	観光学会	和書